

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,478千円	39,834千円	23,776千円	0千円
	総人件費	25,998千円	33,426千円	51,996千円	
	総事業コスト	45,476千円	73,260千円	75,772千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名		01 消防機器整備事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																																																														
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																																																																	
総合戦略		2 1 災害に強いまちづくりの推進		実績	-	-	-	-	/			/																																																																	
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標																																																																
根拠法令等		-		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 消防機器定期点検(毎月1回) 可燃性ガス検知器センサー交換修繕(3器) 消防ホース購入(40本) 空気呼吸器点検委託(91器) 空気ポンベ更新(30本) 救急処置用資器材定期点検委託 救急資器材の購入。 				<ul style="list-style-type: none"> 消防機器定期点検(毎月1回) 可燃性ガス検知器センサー交換修繕(3器) 消防ホース購入(40本) 空気呼吸器点検委託(93器) 空気ポンベ更新(20本) 空気呼吸器更新(5器) 救急処置用資器材定期点検委託(2器) 人工呼吸器定期点検委託(1器) 救急資器材の購入(トレーニングユニット1台・リトルファミリーパック1式) 				<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H27年度決算</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度当初</td> <td>H30年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>8,057千円</td> <td>11,532千円</td> <td>11,306千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,057千円</td> <td>11,532千円</td> <td>11,306千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>11,142千円</td> <td>11,142千円</td> <td>11,142千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>1.50人</td> <td>1.50人</td> <td>1.50人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>無</td> <td>無</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>19,199千円</td> <td>22,674千円</td> <td>22,448千円</td> <td></td> </tr> </table>					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	8,057千円	11,532千円	11,306千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	8,057千円	11,532千円	11,306千円	0千円	人件費(B)	11,142千円	11,142千円	11,142千円		正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	-	事業コスト(A+B)	19,199千円	22,674千円	22,448千円	
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																									
事業費(A)	8,057千円	11,532千円	11,306千円	0千円																																																																									
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																									
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																									
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																									
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																									
一般財源	8,057千円	11,532千円	11,306千円	0千円																																																																									
人件費(B)	11,142千円	11,142千円	11,142千円																																																																										
正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人																																																																									
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																									
臨時職員等		無	無	-																																																																									
事業コスト(A+B)	19,199千円	22,674千円	22,448千円																																																																										
事業の目的		消防資機材の維持管理を行い、災害活動時に必要な資機材を適正に署所に配置するため。		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 消防機器定期点検(毎月1回実施) 救急資器材(血糖値測定システム7台、自動巻き取りベルト1台、救急用メッシュベスト3着)購入(4月) 人工呼吸器定期点検1器委託点検実施(6月) 救急処置用資器材2器委託点検実施(7月) 複合型ガス測定器購入(8月) 消防ホース40本購入(1月) 空気ポンベ30本購入(1月) 空気呼吸器93器委託点検実施(2月) 				上半期活動実績				内訳																																																																
事業の概要		災害活動時に必要な資機材の点検、修繕、購入を整備計画に基づいて実施する。		成果	消防・救急用資器材の点検、修繕、備品購入を実施し、災害、救急、救助活動に備え、迅速適切な消防活動を実施することで市民の安全・安心に寄与することができた。また、高圧ガス容器(空気ポンベ)は、耐用年数が15年であり、年によって廃棄数にバラつきが生じるため標準化するため計画に沿って購入をした。				上半期成果				H30年度当初積算根拠																																																																
課題		災害活動時に活用する消防・救急用資器材の適正な管理を維持すること。		課題	-				-				理由																																																																
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		H30年度の方向性		-		理由		-																																																					
		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性		-		有効性		-		H30年度の方向性		-		理由		-																																																						
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-		効率性		-		H30年度の方向性		-		理由		-																																																						
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-		総合評価		-		H30年度の方向性		-		理由		-																																																						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,478千円	39,834千円	23,776千円	0千円
	総人件費	25,998千円	33,426千円	51,996千円	
	総事業コスト	45,476千円	73,260千円	75,772千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名	02 各種災害統計事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-							
個別計画	-	H28年度				H29年度							
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-					
事業分類	C 義務的事業	事業計画	災害出動, 救急出動, 救助出動の年間統計を1月末までに集計する。				事業計画	災害出動, 救急出動, 救助出動, 救急支援出動の年間統計を取る。					
執行体制	職員のみ	活動実績	平成28年中の統計値(災害出動数370件, 救急出動数8,775件, 救助出動件数152件, 救急支援出動数1,336件)を算出した。 ・消防年報(5月) ・国等へのオンライン報告(6月)				上半期活動実績	-					
事業の目的	各種災害に対応するための基礎資料として活用するための統計を取り, 国等への報告及び分析をして市民に公表するため。	成果	災害発生の傾向を把握し, 対策を検討するとともに調査結果を消防年報に掲載する。また, 統計資料として, つくば市民がつくば市ホームページで閲覧でき, 安全・安心の確保に資することができた。				上半期成果	-					
事業の概要	災害出動, 救急出動, 救助出動の年間統計を取り, 国等への定期報告を行う。	課題	-				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		
	H29環境関連性 -	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている					効率性	-			
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-			
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
		事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円						
		内訳											
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円						
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円						
		一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円						
		人件費(B)		3,714千円	3,714千円	7,428千円							
		内訳											
		正職員		従事割合	0.50人	0.50人	1.00人						
		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間							
		臨時職員等		無	無	-							
		事業コスト(A+B)		3,714千円	3,714千円	7,428千円							
		H30年度当初積算根拠											
		H30年度の方向性		-	理由								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,478千円	39,834千円	23,776千円	0千円
	総人件費	25,998千円	33,426千円	51,996千円	
	総事業コスト	45,476千円	73,260千円	75,772千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名		03 大規模災害対応訓練事業		指標名	訓練実施回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	訓練実施及び参加回数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	3回	4回	8回					その他の指標	-					
個別計画		-		H28年度				H29年度										
根拠法令等		消防法, 消防組織法		事業計画	・茨城県総合防災訓練(8月) ・大規模災害対応訓練(9月) ・TX鉄道人身傷害事故合同訓練(10月) ・緊急消防援助隊関東ブロック訓練(11月) ・茨城県高速自動車道総合訓練(2月)				事業計画	・大規模災害対応訓練(9月, 3月) ・TX鉄道人身傷害事故合同訓練(10月) ・緊急消防援助隊関東ブロック訓練(10月24日～25日) ・平成29年度茨城県・稲敷市総合防災訓練(11月11日) ・茨城県高速自動車道総合訓練(2月)								
事業分類		A 任意的事業			改善目標		-			改善目標		-						
執行体制		職員のみ		活動実績	・G7開催前災害対応訓練を実施した。(4月末～5月上旬) ・茨城県総合防災訓練に参加した。(8月27日) ・大規模災害対応訓練を実施した。(9月1日, 3月10日) ・緊急消防援助隊関東ブロック訓練に参加した。(10月17日, 18日) ・TX鉄道人身傷害事故合同訓練に参加した。(10月20日) ・圏央道重大交通事故対応訓練に参加した。(2月20日)				上半期活動実績	-								
事業の目的		市民が防災に対する意識を高め, 市民と関係機関が相互に協力し, 災害発生時の被害の軽減を図るため。			成果	各機関との実災害に即した訓練を実施し, 防災意識の啓発と防災活動の実践力を向上させることで, 市民の防災に関する理解と意識の高揚が図られた。				上半期成果	-							
事業の概要		大規模災害対応訓練を企画し実施する他, 各機関主催の各種災害対応訓練に参加する。		課題		-					課題	-						
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-			事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠	-					
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		理由		-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,478千円	39,834千円	23,776千円	0千円
	総人件費	25,998千円	33,426千円	51,996千円	
	総事業コスト	45,476千円	73,260千円	75,772千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名		04 消防隊員用防火服更新事業		指標名	防火服更新数				指標種別	成果指標		指標の概要	防火服更新着数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	-	-	100着	-	30着	30着	20着	その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-							
事業分類		F 施設等維持管理事業			事業計画	防火服性能検査の結果により、安全性に問題があるものを抽出し、100着を平成29年3月末までに更新する。				事業計画	今年度は防火服購入の予定なし。平成30年度以降、平準化し購入ができるようにする。						
執行体制		全て委託		活動実績		消防隊員個人防火装備のあり方に関する報告書に基づき、安全性、機動性に優れた100着を製作し、平成29年2月13日に納入された。					上半期活動実績	-					
事業の目的		老朽化した防火服を更新するため。			成果	安全性能の低下した防火服を更新し、消防隊員の消防活動時の身体保護及び迅速な消防活動に効果を発揮することができた。				上半期成果		-					
事業の概要		全ての防火服(273着)の点検を実施し、老朽化した防火服を計画的に更新する。コスト削減のため、まとめて更新する。次回は、平成28年度に更新予定		課題		-					課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-
		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-					
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-					
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-					
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		0千円	16,794千円	0千円	0千円		
				内訳		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
						地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
						一般財源		0千円	16,794千円	0千円	0千円	人件費(B)		0千円	3,714千円	3,714千円	
				内訳		正職員		0.00人	0.50人	0.50人	従事割合		0.00時間	0.00時間	0.00時間		
						時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	-		
						事業コスト(A+B)		0千円	20,508千円	3,714千円	H30年度当初積算根拠		-				
						H30年度当初積算根拠		-				理由		-			
						H30年度当初積算根拠		-				理由		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,478千円	39,834千円	23,776千円	0千円
	総人件費	25,998千円	33,426千円	51,996千円	
	総事業コスト	45,476千円	73,260千円	75,772千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	救急救助係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名		05 救急講習会開催事業		指標名	応急手当講習受講者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	普通救命講習 , 普通救命講習 , 普通救命講習 , 上級救命講習 , 救命入門コース , その他の救命講習の受講者数							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略		- - - -		実績	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人									
個別計画		-		改善目標	H28年度 応急手当指導員に対し、ガイドライン2015の講習を実施し、市民に対しても普及させる。				H29年度 事業所等に改正ガイドライン2015を周知し再講習を促すとともに、4月に国から配布されたガイドライン2015のDVDを使用し、多くの市民に正しく普及させる。また、eランニング・救命入門コース(45分コース)を住民に周知させ、応急手当講習の受講機会を拡大させる。				その他の指標 -							
事業計画		-		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当指導員に対してガイドライン2015講習を実施する。 ・平成28年度応急手当開催コース ・上級救命講習(8時間講習) ・普通救命講習(3時間講習) ・普通救命講習(4時間講習) ・普通救命講習(小児・乳児講習) ・その他の救命講習及び救命入門コース(90分) 				<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当指導員に対してガイドライン2015講習を実施する。 ・平成28年度応急手当開催コース ・上級救命講習(8時間講習) ・普通救命講習(3時間講習) ・普通救命講習(4時間講習) ・普通救命講習(小児・乳児講習) ・その他の救命講習及び救命入門コース(90分・45分コース) 											
事業の目的		救命率の向上を図るため、救急車が現場到着前に市民により適切な応急手当を実施できる人材を育成するため。		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の応急手当普及活動実績は、上級救命講習(121人)、普通救命講習(3,035人)、普通救命講習(17人)、普通救命講習(604人)、その他の救命講習及び救命入門コース(2,250人)、催事開催時における救命講習受講者(700人)合計6,727人が受講。 ・6月応急手当指導員ガイドライン2015講習実施。(36人) 				-											
事業の概要		一人でも多くの市民に救命処置を学んでもらい、救命率の向上を図る。		成果	傷病者への救命の流れを途絶えさせずに救急車から医療機関へというラインが確保され、より一層の救命率の向上ができた。				-											
課題				課題	再講習受講者の減少に伴う、市民への再講習の重要性の普及啓発。				-											
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001		H29環境関連性		評価		有効性	中:適切な成果が得られている		評価		有効性	-		H30年度当初積算根拠						
ISO 14001		H29環境関連性		評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価		効率性	-								
ISO 14001		H29環境関連性		評価		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価		総合評価	-								
														事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
														事業費(A)		8,688千円	8,959千円	9,570千円	0千円	
														国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
														県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
														地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
														その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	
														一般財源		8,688千円	8,959千円	9,570千円	0千円	
														人件費(B)		3,714千円	3,714千円	7,428千円		
														正職員		従事割合	0.50人	0.50人	1.00人	
														内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
														臨時職員等		無	無	-		
														事業コスト(A+B)		12,402千円	12,673千円	16,998千円		
														H30年度当初積算根拠		-				
														H30年度の方向性		-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,478千円	39,834千円	23,776千円	0千円
	総人件費	25,998千円	33,426千円	51,996千円	
	総事業コスト	45,476千円	73,260千円	75,772千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	特殊災害係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名		06 特殊災害対策事業		指標名	特殊災害訓練・支援教育訓練の実施回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	関係機関と訓練，茨城県消防学校への教育支援実施回数							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略		- - - -		実績	3回	3回	4回	4回	4回	4回	4回	その他の指標	-							
個別計画		-		H28年度				H29年度												
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	国の指針等を考慮し，特殊災害に対応するための事前計画・教育訓練を実施する。										
事業分類		A 任意的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・G7関連NBCテロ災害対応訓練(5月) ・茨城県立消防学校における専科教育での特殊災害消防活動の教育並びに訓練指導(10月・2月) ・NBC災害・テロ対策研修(日本中毒センター)での教育支援(12月) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばヘリポート不法侵入者対処訓練(5月18日) ・茨城県立消防学校における専科教育での特殊災害消防活動の教育並びに訓練指導(救助科9月12日～10月13日・特殊災害科1月30日～2月7日) ・NBC災害・テロ対策研修(日本中毒センター)での教育支援(12月) 				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・G7開催前NBCテロ災害対応訓練を実施(4月末～5月上旬) ・茨城県立消防学校専科教育第27期救助科教育支援を実施(10月4日) ・NBC災害対策研修(日本中毒センター)への教育支援(資器材提供)を実施(12月25日) ・茨城県立消防学校専科教育第12期特殊災害科教育支援を実施(2月1日) 				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,434千円	1,243千円	947千円	0千円		
事業の目的		特殊災害(NBCテロ災害を含む)に迅速・確実に対応するために訓練等を実施して，市民の生命・身体及び財産を保護する。 NBCとは，N(核物質)・B(生物剤)・C(化学剤)の略		成果	特殊災害対応訓練等を実施することで不測の事態に備え，市民の安全・安心が確保できた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		特殊災害(NBCテロ災害を含む)の発生危険を想定して，関係機関，若しくは単独で訓練を実施する。		課題	各種の特殊災害に対応するため，事前計画の見直しが必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29環境関連性		評価		有効性	中：適切な成果が得られている		評価		有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		一般財源	1,434千円	1,243千円	947千円	0千円		
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		人件費(B)	3,714千円	5,571千円	11,142千円			
														正職員	従事割合	0.50人	0.75人	1.50人		
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
														臨時職員等	無	無	-			
														事業コスト(A+B)	5,148千円	6,814千円	12,089千円			
														H30年度当初積算根拠						
														H30年度の方向性		-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	57,568千円	113,624千円	232,493千円	0千円
	総人件費	22,284千円	22,284千円	25,998千円	
	総事業コスト	79,852千円	135,908千円	258,491千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	12	常備消防車両に要する経費

事務事業名	01	緊急自動車更新整備事業			指標名	更新台数				指標種別	成果指標	指標の概要	更新台数			
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
総合戦略	-	2	1	災害に強いまちづくりの推進	実績	2台	1台	2台								
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
根拠法令等	消防力の整備指針				改善目標					改善目標	地域の実状と最新の装備を精査し、費用対効果の得られる更新事業計画を策定する。					
事業分類	F	施設等維持管理事業			事業計画	・豊里分署配備の水槽付消防ポンプ自動車購入(12月予定) ・筑波分署配備の災害対応特殊救急自動車購入(2月予定)				事業計画	・荃崎分署水槽付消防ポンプ自動車(12月更新予定) ・中央消防署救助工作車 型(3月更新予定)					
執行体制	職員のみ				活動実績	・水槽付消防ポンプ自動車1台を更新し、12月に豊里分署へ配備した。 ・災害対応特殊救急自動車1台を更新し、2月に筑波分署へ配備した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	火災等の災害発生時に使用する消防用自動車を購入配備し、災害から市民の生命、身体、財産を守るため。				成果	水槽付消防ポンプ自動車は、2,000Lの水を積載し消火泡圧縮吐出装置を備え、災害対応特殊救急自動車は、高度救命処置用資機材を装備した車両で、最新鋭装備車両を購入することにより消防需要の変化に応じた災害対応が可能となり、消防の任務を遂行することで災害に強い街づくりに貢献ができた。				上半期成果	-					
事業の概要	消防需要の変化に応じた緊急車両更新整備計画の見直しを定期的に行い、消防用車両の更新及び増強を行う。				課題	高度救助用資器材を装備した救助工作車(型)やはしご車(40m級)の特殊車両の更新を控え、地域の実状や需要を精査した更新を実施しなければならない。				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-						
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-						
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	37,692千円	96,314千円	212,000千円	0千円
内訳				
国庫支出金	14,003千円	13,628千円	57,918千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	20,600千円	74,400千円	133,900千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	3,089千円	8,286千円	20,182千円	0千円
人件費(B)	11,142千円	11,142千円	11,142千円	
内訳				
正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	-
事業コスト(A+B)	48,834千円	107,456千円	223,142千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	57,568千円	113,624千円	232,493千円	0千円
	総人件費	22,284千円	22,284千円	25,998千円	
	総事業コスト	79,852千円	135,908千円	258,491千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	12	常備消防車両に要する経費

事務事業名	02 緊急自動車管理事業	指標名	保有管理台数				指標種別	成果指標	指標の概要	保有管理台数					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
実績	- - - -		41台	41台	41台	41台	41台	41台			41台				
総合戦略	- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標	- - - -		日常点検を徹底し、車両異常の早期発見、適正整備を実施して事故防止、コスト削減を図る。				日常点検の徹底及び消防機械器具管理規程を定め適正な整備を実施して維持管理と事故防止を図る。								
個別計画	-		事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	道路運送車両法 つくば市消防機械器具管理規程		・日常点検 41台 ・定期点検 41台 ・車検台数 17台				・つくば市消防機械器具管理規程の策定(4月) ・日常点検 41台 ・定期点検 41台(毎月点検含む) ・車検台数 27台				事業費(A)	19,876千円	17,310千円	20,493千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業		活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託		・日常点検 41台実施 ・定期点検 41台実施(毎月点検含む) ・車検整備 16台実施(北消防予備車廃車に伴い車検台数変更) ・車両修繕 90件				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	災害出動に備え緊急自動車を常に良好な状態に保ち、迅速な車両運用を図るため。		成果				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	緊急自動車の日常点検、定期点検、法定点検を 通年実施し、必要に応じて修繕等を行う。		緊急自動車の点検整備を適正に実施し、車両の不具合 に対応することで事故防止が図られ、災害に対し迅速に 対応できた。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			課題				課題				一般財源	19,876千円	17,310千円	20,493千円	0千円
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)	11,142千円	11,142千円	14,856千円	
			有効性				有効性				正職員	1.50人	1.50人	2.00人	
			効率性				効率性				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
			総合評価				総合評価				臨時職員等	無	無	-	
			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				事業コスト(A+B)	31,018千円	28,452千円	35,349千円	
			H28環境関連性				H29環境関連性				H30年度当初積算根拠	-			
			H28環境関連性				H29環境関連性				H30年度の方向性	-	理由	-	
			H28環境関連性				H29環境関連性								